

原子力政策の評価

原子力政策が国民の期待に応えるものとするためには、政策の実施段階でその効果を評価し、必要に応じて見直しや改善を図ることが重要である。

また、原子力委員会は原子力長期計画の具体化に向けた取組がなされていることなどを評価しつつ、原子力関係経費の見積りを取りまとめている。

(1) 原子力政策の評価

原子力委員会における評価

原子力政策が国民の期待に応えるものとするためには、政策の実施段階でその効果を評価し、必要に応じて事業の改善、見直し及び中断を行っていくことが重要である。そのため、原子力委員会は、総合企画・評価部会において、原子力の基本政策である原子力長期計画の実施状況の把握及び原子力政策全般に関する事前・事後の評価を行うこととしている。

2003年9月には、総合企画・評価部会を開催し、原子力予算、核燃料サイクル、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構との統合を中心に原子力長期計画の実施状況等について評価を行った。

各府省における評価

原子力政策については、原子力委員会における評価とともに、各府省においても行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づき政策評価を実施している。

文部科学省においては、2002年度における実績の評価の中で、原子力分野の研究・開発・利用の推進に関する施策の評価を実施した。本施策については、原子力を社会が受容できるよう安全な制御、管理する技術と社会的制度を確立しながら、長期的なエネルギーの安定供給、原子力を利用する先端科学技術の発展、国民生活の質の向上に向けて、原子力の多様な可能性を最大限引き出す研究開発を行うという基本目標を達成するため、重粒子線がん治療試験の高度先進医療としての承認申請や高速増殖炉サイクル実用化調査研究のとりまとめに必要なデータの取得を行い着実に進捗していると評価している。

また、経済産業省においては、2003年度の事前評価の中で、核燃料サイクルの推進及び原子力安全に係る国際協力に関する施策の評価を実施した。核燃料サイクルの推進については、原子力発電の安全性・経済性の向上、国内における核燃料サイクルの確立に必要な技術力の向上、放射性廃棄物対策を目的とした技術開発を行うこととしており、環境問題対応やエネルギーセキュリティ上重要な施策であるとともに、多額の資金負担と技術的不確定性を伴うなどの理由から国が主体的となって行うものと評価している。また、原子力安全に係る国際協力については、アジア、旧ソ・東欧地域における原子力事故が我が国を含む周辺地域に多大な影響を及ぼすおそれがあることから、それらの地域における原子力

安全確保対策の水準の向上に協力する意義があると評価している。

さらに、外務省においては、2002年度の政策評価において、原子力の平和的利用に関する国際協力の評価を実施した。ここでは、二国間原子力協定に基づいた、原子燃料物質の円滑な調達・移転の枠組みを確保することにより、我が国の核燃料サイクルの円滑な実施に資することや、放射性廃棄物等安全条約の早期締結に向けた積極的な関与を行い、原子力の安全を世界的に確保・維持するための国際的な体制の強化に寄与したと評価している。

このように、原子力政策については、基本政策に対する原子力委員会の評価及び各府省による具体的政策の評価を受けつつ進められている。

(2) 原子力関係予算と研究開発の重点化

原子力はエネルギー利用、先端研究開発の技術基盤及び放射線利用の観点から重要な役割を果たしているところであるが、昨今の厳しい財政事情の下で、原子力関係経費の中で主として研究開発に投じられる一般会計及び電源開発促進対策特別会計多様化勘定の予算の総額は近年ほぼ一貫して減少を続けている。

一般会計では、主に、基礎基盤研究、加速器・放射線利用や核融合が実施されている。また、電源特会では、主に、原子力発電及び核燃料サイクル、放射性廃棄物の処理・処分、立地地域との共生に係る事業が実施されている。

原子力委員会は、各施策の必要性や期待される成果・これまでの成果、原子力長期計画との対応等について関係行政機関から聴取した上で、原子力長期計画において示す原子力研究開発利用の基本理念や基本政策に則っているかどうか、それらの具体化に向けた取組がなされているかどうか、昨今の厳しい財政事情の下で重点化・合理化・効率化が図られているかどうかについて評価することとしている。原子力委員会は、この観点から以下に示す基本認識の下、2004年度原子力関係経費の見積りを取りまとめている。

なお、2004年度概算要求について科学技術関係施策の優先順位（S A B C）付け等を行い、原子力研究開発もそれに含まれている。

基本認識

国内にエネルギー資源が乏しく、そのほとんどを海外からの輸入に依存する我が国にとって、供給安定性に優れた原子力発電と長期的かつ安定的に燃料の自給を可能とする核燃料サイクルは、その導入・確立が切望されてきた。加えて、近年、地球温暖化問題への関心が高まり、京都議定書に見られるように、国際的にも、化石燃料への依存を低減させる必要に強く迫られており、原子力の重要性はますます高まりつつある。

我が国の原子力利用は、第一段階：軽水炉による原子力発電の実用化、第二段階：民間事業としての商業用再処理とプルサーマルの実施による軽水炉サイクルの確立、第三段階：高速増殖炉の導入による高速増殖炉サイクルの確立、という3つの段階に分けて考えることができる。現在は、この第二段階の入口にあるが、今後、地元との合意をはじめ一連の核燃料サイクル政策についての懸念や課題、また高速増殖炉サイクルについては、実用発電プラントとしての経済性の追求や技術の実証など、これから解決しなければならない課題がある。我が国としては早急に高速増殖炉サイクルのめどをつけ、第二段階の軽水炉サイクルにより得られると考えられる経験を組み合わせ、第三段階の高速増殖炉サイクルに移行していくことが、エネルギー安全保障などの観点から有力な選択肢であると考えている。

また、ITER計画については、我が国は平成14年5月に、国際協力によってITER計画を推進することを基本方針とし、国内候補地を青森県六ヶ所村とすることを閣議了解した。現在、閣議了解に沿って、ITER共同実施に関する政府間協議を進めており、今年中のサイト選定を目指している。

さらに、原子力は、加速器等を通じて、ライフサイエンスやナノテクノロジーなどの先端研究開発の発展に欠かせない技術基盤となっているとともに、放射線利用により、様々な産業分野や国民生活の向上に貢献している。

また、JCO事故やMOX燃料データ改ざん、東京電力（株）の原子力発電所における自主点検記録の不正問題等によって、立地地域をはじめとする国民の間で原子力政策に対する不信感が高まっている。原子力政策を進めるに際しては、安全の確保、国民の信頼回復と理解に向けた更なる努力が不可欠である。

図1-6-1 原子力研究開発関連予算の推移

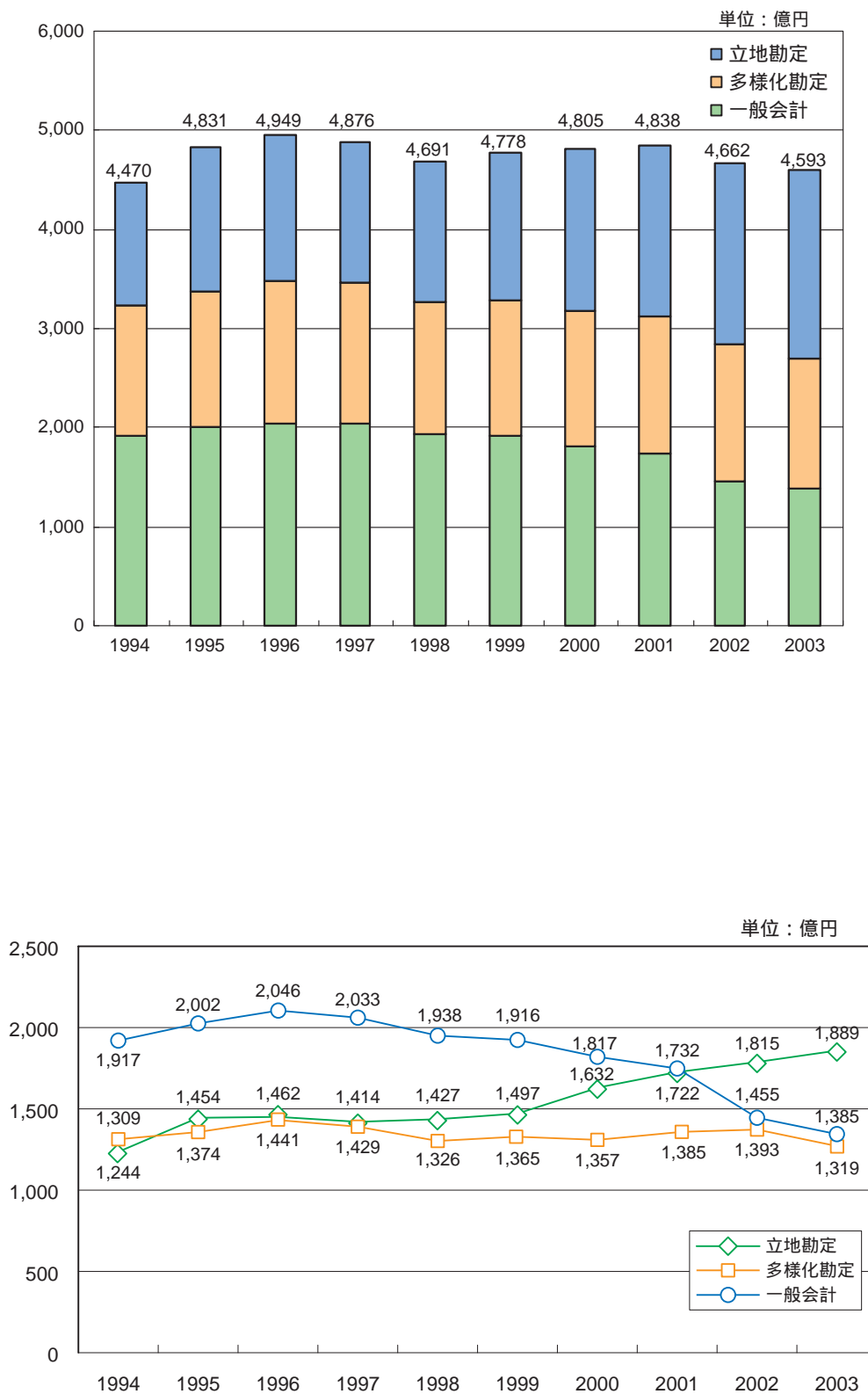


図1-6-2 原子力関係経費(分野別)

